

Fuji Sankei Business

3 | 5 [月]

一部100円

月ぎめ3150円

DNP
大日本印刷



10カ国語対応バーチャル商店街

E-BUY Webコマース、モバイル、ソリューション事業を手がけるネットベンチャー。資本金8250万円。社長のアイディン・ヤヒヤ氏は日本国籍を取得、04年には学校向け業務管理システムを開発・販売する「テクノピアン」を立ち上げている。

日本で買いたい物 日本語いらず

日本語が分からなくても安心して買いたい物を。ネットベンチャーの「E-BUY」(横浜市)は今月下旬にも、日本在住の外国人向けに10カ国語に対応したネットショッピングモール(仮想電子商店街)を開設する。

外国人サポート

日本の生活に不慣れで、買い物にも困っている外国人が多いことに着目、海外製品を扱う日本企業や外国人が経営する店舗情報の「橋渡し」をするもので、モールにはコミュニティーサイトも設け、国内在住外国人の交流の場としても活用してもらう。

開設する「Youbuy.jp」は当初、外国の製品を扱う日本企業や外国人経営の店舗など約50店舗でスタート。開始後1年を
E-BUYのアイディン・ヤヒヤ社長とオズジャン・メデハン最高技術責任者

イン語、ロシア語、ドイツ語など10カ国語に対応し、出店者は自分が扱える言語を選んで、出店できる。
同社によると、ショッピングモールへの出店のハードルを低くするため、当面は店舗の出店料を無料とし、出店者増と認知度アップに力を入れる。また、ネット購買者が交流できるSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)も立ち上げ、将来は日本製品を海外で販

売できるサイトに成長させたいと考えた。サイト上の店舗構築は自らが行う必要があるが、店舗運営については海外6カ国から集まった社員11人がサポートするという。
社長はトルコ出身

「E-BUY」は、東京工業大学大学院を修了し、外資系金融機関などで経験を積んだトルコ出身のアイディン・ヤヒヤ社長(35)が昨年6月に設立。「外国人向け店舗の多くは都心部などごく限られた地域にあり、日本語が分からない多くの外国人は買いたい物にも困っている」(ヤヒヤ氏)という背景から、10カ国語に対応したモールを立ち上げることにした。
ヤヒヤ氏のアイデアにはトルコやロシアの実業家も興味を寄せており、すでにこれらの国でも同様のサイトを立ち上げる計画を打診されているという。